

日田商工会議所 合併 20 年委員会 議事録

1. 日 時 令和 8 年 1 月 26 日 (月) 13:30~14:30

2. 場 所 日田商工会館 4 階 議員サロン

3. 出 席 者

(会頭) 瀬戸 亨一郎

(委員長) 高倉 貴子

(担当副会頭) 小ヶ内 聡行

(副委員長) 岡野 涼子

(専務理事) 樋口 恒成

(委員) 佐々木 美徳、伊藤 哲司、諫本 憲司、河津 奈津子、加納 信男、吉野 克己、
宮崎 信二

(事務局) 大石 昭典、佐藤 駿、永瀬 亜沙美、桜木 幸恵

4. 議事経過

1) 委員長挨拶

- ・ 高倉委員長より、平成 17 年の 1 市 2 町 3 村 (日田市・天瀬町・大山町・前津江村・中津江村・上津江村) の合併から 20 年が経過したことが述べられた。
- ・ 合併直後の人口約 7 万 6,000 人から、昨年 (令和 7 年) には 6 万人を割り込み、旧郡部の人口減少が想定以上のスピードで進んでいる現状について、配布資料 (人口推移データ) を基に説明があった。
- ・ 本委員会の目的として、「日田市の経済圏」の変化に向き合い、今後 20 年のビジョンを描く場にしたいとの旨が強調された。

2) 議題

①副委員長の選任について

- ・ 高倉委員長より、副委員長として岡野涼子委員 (株式会社 ENTO) が指名され、委員に諮った結果、全会一致の拍手をもって承認され、岡野委員が副委員長に就任した。

②委員会事業について

- ・ 高倉委員長より、配布された「年齢別人口データ」に基づき、令和 7 年の 0 歳児が 264 名であるのに対し、70~74 歳は 4,956 名に達している現状、および 20 年後には現在の 20 歳人口 (約 2,300 人) が労働の中核となり、若年層が激減する未来予測について詳細な説明があった。
- ・ 続いて、各委員より合併 20 年を振り返っての現状認識や課題について意見交換が行われた。

【人口減少と教育・地域活力に関する意見】

- ・小ヶ内委員より、日田市の代表監査委員としての視点から、旧郡部の学校施設は立派だが生徒数が極端に少なく、利活用の問題が生じていること、また旧市内でも大規模校の生徒減少が進んでいることへの懸念が示された。
- ・佐々木委員より、人口減少により商店街活動やイベント（祭り等）の担い手が不足し、中心市街地の空洞化が進むことで、街全体の活力が低下しているとの指摘があった。
- ・吉野委員より、人口減少に伴う、地域の将来に対する不安があるとの発言があった。
- ・宮崎委員より、昭和30年の合併（昭和の大合併）当時と比較しても、現在は子供の姿が見えず、地域の将来に対する強い不安があるとの発言があった。

【行政サービスとインフラに関する意見】

- ・伊藤委員より、合併協議に関わった経験から、旧郡部の議員定数削減による不公平感や、支所の職員減少により中心部への人口流出が加速した経緯について発言があった。また、合併特例債による駆け込み的な公共事業の弊害についても言及された。
- ・諫本委員より、合併の成果として、道路網の整備により市内全域から40分以内で救急搬送が可能になったことや、地域間の移動障壁がなくなった利便性の向上が挙げられた。
- ・加納委員より、自身の出身地でもある津江方面の過疎化が深刻であり、実家の維持すら困難な状況にあるが、熊本・大分県境の道路整備など行政の力が必要な部分について要望が出された。
- ・佐々木委員より、合併のメリットとして行政サービスの一本化やスリム化が挙げられた。
- ・事務局の大石より、会議所職員の視点として、合併により旧郡部の商工会との連携が密になり、県内他地域と比較してもスムーズな連絡体制が構築できた点はメリットであるとの報告があった。

【地域アイデンティティと「旧郡部」という呼称について】

- ・岡野副委員長より、議員活動を通じて、地域住民がいまだに「旧郡部」という言葉を使い、誰がこの衰退の責任を取るのかという厳しい声があることが紹介された。その上で、経済発展だけでなく「豊かさの維持」をどう図るかが重要であるとの意見が出された。
- ・河津委員より、大山町に戻って生活する中で、合併前は地区名（集落名）で呼び合っていた住民が、合併後は「大山の人」という広い枠組みでのアイデンティティを持つようになったという意識の変化について具体的な事例紹介があった。

【スポーツ・文化面での変化】

- ・宮崎委員より、人口減により地域単位のスポーツ活動は衰退したが、「オール日田」としての競技レベルや、スポーツを楽しむ環境の質は向上したのではないかとの視点が示された。

③その他

- 高倉委員長より、今後の委員会運営について、月1回程度のペースで開催したいとの提案があり、了承された。併せて、オンライン会議の開催も可能性がある旨の周知がなされた。
- 連絡手段として、事務局を通す形式に加え、委員間の迅速な情報共有のためにLINEグループを活用することが決定された。
- 瀬戸会頭より、性急に政策提言をまとめる必要はないが、3月または6月の通常議員総会において、本委員会でのどのような議論が行われているかの中間報告を行ってほしいとの要望が出された。
- 次回の活動として、高倉委員長より「合併していない自治体との人口減少率の比較」など、客観的なデータを事務局にて準備し、それに基づき議論を深める方針が示された。

3) 閉会 (14:20)